

各 位

福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目5番28号
株式会社アイフリークモバイル
代表取締役社長 上原 彩美
(コード番号：3845 JASDAQ)
問い合わせ先 取締役兼管理部長 紀伊 克彦
E-mail ir3845@i-freek.co.jp
U R L <https://www.i-freek.co.jp/>

富士通クラウドテクノロジーズ株式会社との

ニフクラパートナープログラム契約締結に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、富士通クラウドテクノロジーズ株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役：愛川 義政）の提供する、国産のパブリッククラウドサービス「NIFCLOUD(ニフクラ)」(以下 ニフクラ)の「インテグレーションパートナー」となる契約締結を決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 契約締結の目的

モバイル関連サービスは、スマートフォン市場の急速な成長に伴い発展を続け、今や人々の生活に欠かせないものとなっております。IoTの普及も進み、2020年以降の新たなマーケットとして5Gの検討が進められる中、モバイル関連分野の成長は今後も加速していくことが予測されます。

当社は創業以来、モバイル分野にてコミュニケーションツール等の事業展開を行ってまいりました。2018年11月にはチャットにウォレット機能を搭載したコミュニケーションプラットフォームアプリ「Challet(チャレット)」を発表し、これを基盤に、クライアント企業様の要望やサービスを取り入れてカスタマイズし、クライアント企業様のビジネスをより活性化させるソリューション事業を展開しております。

他方、富士通クラウドテクノロジーズ株式会社は、パブリック型クラウドコンピューティングサービス「ニフクラ」や、モバイルに特化したクラウドサービス「ニフクラ mobile backend」といったクラウド事業を展開しております。

モバイル領域にて事業を展開してきた両社は、今回ニフクラパートナープログラム契約を締結いたします。本契約により、当社は事業シナジーの創出と、チャレットソリューションのつながりで広がる経済圏である「チャレット経済圏」の拡大を図ってまいります。

※ニフクラパートナープログラムとは、ニフクラが提供するクラウドサービスについて、販売、ソリューション提案、付加価値サービスの提供などを行うパートナーへの支援プログラムです。当社は本プログラムを活用し、クライアントの求めに応じた構築や運用面のコンサルテーション、課題解決を行ってまいります。

2. 取り組み内容等

当社と富士通クラウドテクノロジーズ株式会社とはインテグレーションパートナーとして、以下の業務内容に対して協力して取り組んでまいります。

Challetを基盤としたソリューション提供が加速します



①Challet へのニフクラ環境導入と再販、開発パートナー企業としての顧客紹介

当社は、開発した Challet を基盤としたチャットやウォレットに関する開発の受託案件にてニフクラをインフラとして導入、新規顧客への再販を行い、富士通クラウドテクノロジーズからはニフクラ インテグレーションパートナーとしての技術支援や販売支援を頂きます。また、富士通クラウドテクノロジーズ株式会社のパートナー企業として当社からお客様へのニフクラの導入支援も予定しており、さらなる事業の発展を見込んでおります。

②Challet の API 連携

モバイル向けクラウドサービスのニフクラ mobile backend は、スマートフォンアプリの汎用的な機能をクラウドから提供できるサービス(mBaaS(mobile backend as a Service))です。これと Challet とを連携させ、当社が得意とするコミュニケーション領域、ウォレット領域の機能をクライアント独自のコミュニケーションツールとして活用できるよう展開してまいります。

また、アプリビジネスの総合支援を行う「プロダクトパートナー」として、ニフクラ mobile backend をご利用されているアプリ開発者向けに、当社のクリエイターネットワークサービス「CREPOS (クリポス)」を活用したデザイン支援も行っていく予定です。

3. 業務提携の相手先の概要

(1) 名称	富士通クラウドテクノロジーズ株式会社
(2) 所在地	東京都中央区銀座7丁目16番12号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 愛川 義政
(4) 事業内容	IaaS/PaaS クラウドサービス事業、データサイエンス・IoT サービス事業、ソリューションサービス事業

(5) 資本金	1億円	
(6) 設立年月日	1986年2月4日	
(7) 大株主及び持株比率	富士通株式会社 100%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。

※当該会社より財務情報については非公開とすることを求められているため、記載をしておりません。

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2019年6月25日
(2) 契約締結日	2019年6月25日
(3) 事業開始日	2019年6月25日(予定)

5. 今後の見通し

本件による当社の2020年3月期の連結業績に与える影響は軽微ではありますが、今後中長期的な事業拡大につながるものと考えております。今後開示すべき事項が生じた場合は速やかにお知らせいたします。

以上